

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,392,619	流動負債	1,288,338
現金及び預金	324,131	買掛金	311,808
受取手形	550	短期借入金	370,000
売掛金	796,467	一年内返済予定長期借入金	121,460
商品	795	リース債務	4,722
仕掛品	102,517	未払金	94,398
貯蔵品	6,264	未払費用	55,328
前払費用	5,512	未払法人税等	65,708
繰延税金資産	71,023	前受金	6,164
その他	103,506	預り金	14,295
貸倒引当金	△18,150	前受収益	10,397
		賞与引当金	125,790
		役員賞与引当金	21,200
		受注損失引当金	1,240
		その他	85,824
固定資産	2,674,230		
有形固定資産	1,922,145	固定負債	955,081
建物	931,417	長期借入金	728,100
車両運搬具	5,940	リース債務	16,908
工具器具備品	25,639	長期未払金	175,532
土地	938,379	その他	34,541
リース資産	20,043		
建設仮勘定	724	負債合計	2,243,420
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	36,413	株主資本	1,808,783
ソフトウェア	25,419	資本金	315,000
その他	10,993	資本剰余金	188,300
		資本準備金	188,300
投資その他の資産	715,672	利益剰余金	1,557,483
投資有価証券	123,683	利益準備金	78,750
関係会社株式	470,687	その他利益剰余金	1,478,733
関係会社出資金	5,650	別途積立金	889,219
繰延税金資産	52,844	繰越利益剰余金	589,513
その他	65,026	自己株式	△252,000
貸倒引当金	△2,220	評価・換算差額等	14,645
		その他有価証券評価差額金	14,645
		純資産合計	1,823,428
資産合計	4,066,849	負債・純資産合計	4,066,849

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,407,805
売 上 原 価		3,452,934
売 上 総 利 益		954,871
販売費及び一般管理費		866,865
営 業 利 益		88,005
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,134	
受 取 配 当 金	8,486	
不 動 産 賃 貸 収 入	121,186	
雇 用 助 成 金	39,446	
そ の 他 営 業 外 収 益	5,806	177,060
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,452	
不 動 産 賃 貸 原 価	64,060	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,150	
そ の 他 営 業 外 費 用	4,461	116,125
経 常 利 益		148,940
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	78,984	78,984
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	12,012	12,012
税 引 前 当 期 純 利 益		215,912
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	88,955	
法 人 税 等 調 整 額	17,181	106,137
当 期 純 利 益		109,775

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年4月1日高	315,000	188,300	188,300	78,750	889,219	506,738	1,474,707	△252,000	1,726,007
当期変動額									
剰余金の配当						△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益						109,775	109,775		109,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	82,775	82,775	-	82,775
平成27年3月31日高	315,000	188,300	188,300	78,750	889,219	589,513	1,557,483	△252,000	1,808,783

	評価・換算 差 額		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
平成26年4月1日高	36,366	36,366	1,762,374
当期変動額			
剰余金の配当			△27,000
当期純利益			109,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,720	△21,720	△21,720
当期変動額合計	△21,720	△21,720	61,054
平成27年3月31日高	14,645	14,645	1,823,428

個別注記表

1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

④ 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、損失見込額を計上しております。

(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(8) ヘッジ会計の方法

- | | |
|--------------|---|
| ①ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金 |
| ③ヘッジ方針 | 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	102,033千円
短期金銭債務	35,707千円
長期金銭債務	600千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

562,925千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	879,566千円
土地	869,487千円
合計	1,749,054千円

②担保に係る債務

短期借入金	304,000千円
一年内返済予定長期借入金	121,460千円
長期借入金	728,100千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高	4,833千円
仕入高	207,996千円
販売費及び一般管理費	52,114千円

営業取引以外の取引高

不動産賃貸収入	7,653千円
不動産賃貸原価	25,344千円
その他営業外収益	2,945千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	630,000株
(2) 当該事業年度末日における自己株式の数	普通株式	90,000株
(3) 剰余金の配当に関する事項		

① 当期支払額等

平成26年6月26日開催の第48期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	27,000千円
・1株当たり配当金額	50円
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の第49期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	37,800千円
・1株当たり配当金額	70円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,587千円
未払事業税	5,613千円
賞与引当金	41,636千円
投資有価証券評価損	4,660千円
ゴルフ会員権評価損	8,154千円
関係会社出資金評価損	3,884千円
未払確定拠出年金移換額	54,140千円
未払役員退職慰労金	16,400千円
その他	<u>13,392千円</u>
繰延税金資産小計	154,471千円
評価性引当額	<u>△ 23,603千円</u>
繰延税金資産合計	<u>130,868千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 7,000千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 7,000千円</u>
繰延税金資産純額	<u>123,867千円</u>

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、10,782千円減少し、法人税等調整額が11,497千円、その他有価証券評価差額金が714千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用管理規程に沿って取締役会決議等に基づいた運用と調達を行っております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は上場株式、業務上の関係を有する企業株式であり、上場株式は定期的に時価や財務状況等を把握しております。

買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金につきましては運転資金、長期借入金につきましては設備投資資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	324,131	324,131	-
② 売掛金	796,467	796,467	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	31,886	31,886	-
④ 買掛金	(311,808)	(311,808)	-
⑤ 短期借入金	(370,000)	(370,000)	-
⑥ 長期借入金(*1)	(849,560)	(862,643)	13,083
⑦ デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*1) 一年内返済予定長期借入金(121,460千円)は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑦参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記⑥参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 91,796千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
関係会社株式(貸借対照表計上額 470,687千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む）、賃貸住宅（土地含む）を所有しております。

なお、当該賃貸オフィスビル、賃貸住宅の一部については当社が使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,364,208	1,299,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は内装等改修工事による増加額（19,153千円）であり、主な減少額は減価償却費（36,011千円）であります。
3. 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定に基づく金額であり、直近の評価時点から一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 所 有 (被所有)の割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	㈱アイシス	(所有) 100.0	ネットワーク 基盤構築サー ビス業務、シ ステム基盤構 築サービスマ の委託 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	50,000 559	流動資産 「その他」	50,391
子会社	㈱シックスセンス	(所有) 100.0	証券系リスク 管理システム の設計、開 発、運用業務 の委託	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	10,000 19,013 855	流動資産 「その他」	38,356
子会社	㈱日比谷 不動産管理	(所有) 100.0	不動産の管理 業務及び不動 産の売買、賃 貸借に関する 業務の委託 役員の兼任	不動産の管理 委託(清掃業 務含) 自社利用 賃貸	35,886 25,344	未払金	8,398

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- ・市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れはありません。
- ・㈱シックスセンスへの貸付金に対して、貸倒引当金18,150千円を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

3,376円72銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

203円29銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。